

平成23年5月23日（月） 大井東中学校 参加者44名

19:00 開 会

- ・市長あいさつ
- ・自己紹介（副市長、教育長、総合政策部長）
- ・テーマに対する説明（総合政策部長）

参加者：分館のことを聞きたい。大井町は冷房代を100円ずつ取られていた。中央公民館も取ればいい。なぜ分館だけ取るのか。公民館の団体利用については200円取られるうえに、前は報告書を書いて終わりだったが、今は住所、氏名、年齢、決算報告を提出しなければならない。火葬場へ行くのが不便。遠いのでマイクロバスを利用できるようにしてほしい。

市 長：運営委員会があるため、経緯を調べます。両地域で制度の違いは確かにあります。大井中央公民館は減免団体だと無料で使える。勤労福祉センターは有料。税金をお支払いいただいている、お気持ちは分かるが、今後施設の利用については、可能な限り受益者負担を考えています。施設を維持していくためにはお金がかかる。電気、ガス、水道、建物の修繕と費用が発生する中、景気よかった時代と同じ形での維持はできない。国では震災を受け、数十兆円復興に費用がかかる。国債等様々な方法があるが、次の世代が負担していくような形になる。国から市への歳入にも影響が出てくる。説明が足りなかったのではないかと思います。

教育長：お時間をいただいて、どういう流れでそうなったか調べます。

参加者：両方お金を取るなら取ればいい。片方だけはおかしい。

市 長：おっしゃるとおりだと思う。火葬場は、川越市でも市外は受け入れしていない状況で、しののめの里はできてよかったと思う。しかし、火葬場を近くにつくってほしくないというご意見もある中で、ご理解をいただきながらつくってきた経緯があります。2市1町の住民は安く利用できるが、それぞれの市町が負担金を出して運営をしている。マイクロバスの維持管理は現状財政的に難しい状況ではあります。

参加者：観光会社と契約できないのか。使いたい人は使いたい。

市 長：ご意見、承らせていただきます。

参加者：このテーマに入る前にもうひとつあるのでは。いろいろな施設の複合、統合があって、例えば支所のすぐそばには図書館、公民館がある。テーマに

入る前に全体の説明をしては。大きな市としての位置づけが必要なのでは。一部分の説明だけでは足りない。他の市でも施設を統合している。地震が来たから建替えというのはどうか。

市長：市として全体を見た中で、答えていかなければならないと思います。市では公共施設適正配置計画がありそれに基づいて進めていく必要があります。計画上では様々な施設を今後どうしていくか方向性を検討しているが、支所に関しては、消防本部庁舎が耐震性を満たしていない、通信司令装置が更新時期を迎えている。更新時期を迎えているということは、修理をしようにも部品がない。今回本部庁舎は無事で、司令台で119番を受けることはできましたが、受けた後にどこの消防署から何を出動させるか、出動態勢を取るシステムがダウンしました。隊員が司令台に入って作戦を立てました。併せて電話がつながらなかったため、各救急病院に消防隊員を配備して無線通信で連絡をとったという状況でした。今回のタウンミーティングでも本庁舎もあんなゆっくりしたペースでいいのかというご意見も出ました。市役所だけ残ってまわりが瓦礫の山になったらどうするのかというご指摘もありました。現に今回役場庁舎がなくなってしまった所で、支援が入っても機能しないという所もあります。万が一ふじみ野市が同様な状況になった場合、市役所庁舎は復興の本部になるものです。これまで子供たちを優先して学校の耐震化を進めてきたが、庁舎の優先順位も高いと思います。今の意見も参考にさせていただき、防災拠点を両庁舎に分散させておくことも必要だろうと思います。全体を見た中で方向性の説明は今後していきたいとは考えています。

参加者：テーマは大変大事だと思う。実際に震災が起こった場合、市ではどのような指示をしていただけるのか。トイレの確保、避難場所。組織立って具体的に市民に安心感を与えてくれるようなことを聞きたい。

市長：今後充実していかなければならない課題です。被災地のような震度6弱、6強の地震がここでも起こった場合、かなりの被害があると思います。市内の耐震化は進んではいますが、想定外のことは起こり得ます。火事が多発した場合、消防車が来ないというような状況になったりすることも考えられます。避難所は学校で、平成24年度には全ての学校の耐震化が終了しますが、避難所にたどりつくまでに電信柱が倒れていたり、たどりつくのが困難な場合や家族を助けなくては、ご近所を助けなくてはというようなこともあるだろうと思います。職員が参集するのに時間がかかる場合もあります。市民の方のご協力をいただかなければいけない場面もあります。防災倉庫の備蓄、マニュアルの見直し、地域の方と連携してやっていきたいと思っています。今までの想定では甘い。非常時の体制づくりをしていかなければ

ればいけない。私自身が地元の消防団を19年やってきましたが、今回のような6強、6弱が発生した場合、防災無線は機能するのか、様々な見直しを図っていく必要があります。震災発生の日前くらいに安全課と防災無線の更新の話をしてました。全て取り替えるとなると、3億、4億かかる。高いと思っていたが、震災後には何としてもやらなければならないという思いに変わりました。今回電話がつながらなかったため、直接職員が見て回って被害状況を確認しました。市が震災時にどのような指示をしてくれるのかというご質問ですが、簡単には答えられない、しかし、1番大事なことであり、庁舎の問題よりもスピード感をもって進めていきたい。また水の問題だが、山梨県甲斐市、長野県飯田市、栃木県日光市と防災協定を結んでいます。金町浄水場で放射性物質が100ベクレルを超えてしまい、乳幼児の使用制限がかかりました。我が市は荒川の久保浄水場から7割、残りは市内の地下水から汲み上げています。万が一、100ベクレルを超えた場合に備え、甲斐市から1万本ペットボトルを提供してもらいました。また、いざという時には井戸から給水車で汲み上げることも可能と考えています。

参加者：防災関係について質問したい。支所に消防本部を置くということだが、私が住んでいるのはみほの町会で富士見市に近い。避難は勝瀬小。分館を利用させてもらいたいと要望したが、利用させてもらえない。地域に密着した施設だから有効なのでは。最終的な避難場所は東台小。そんなにあっち行ったり、こっち行ったりはできない。消防署が近くにあるということはいざという時はプラスになる。我々の場合は逆に遠くなる。みほの地域にも消火栓がある。昔はそれで訓練をしていた。実際にあるものを有効利用してはどうか。また災害時に備え最小限の備蓄を分館に置いてはどうか。公園の法律うんぬんではなく、法に触れない程度に最小限のものを置いてはどうか。また親水公園は避難場所だが、夜になると電灯が切れる。真っ暗で何のための避難場所なのか。それらしいものを設置すべきではないか。天災はいつ来るか分からない。私自身は震災時は5階の議会傍聴席にいた。検討するのはいいが、小さなことから早く取り掛かってほしい。複合ということを考えた場合、身近な分館から考えてはどうか。

市長：消火栓だが、今あるものを有効にというのはおっしゃるとおりだと思います。ただし、今回のようなクラスの震災が発生すると、水道管が使えなくなる可能性があり、水道管が使えなくなると、多発的に発生した火災には対応できないため、これについてもスピード感をもって対応していく必要があります。分館に防災用具を配置するのは私も進めたいと考えています。

部長：自助、共助、公助という言葉がありますが、まず自分の身は自分で守る。

次に近所、地域で助け合う。ふじみ野市の場合、防災訓練を地域の方と一緒にを行っています。公民館分館や集会所は、地区対策本部ということになりますが、実際に地区対策本部にするかは地域で話し合ってもらおうこととなります。昨年2市1町の合同防災訓練では駒林地区の集会所を地区対策本部にしました。分館を避難所にといいことですが、一時的な避難所は一定程度割り振りはされています。しかし、まずは家族で自分たちの避難場所を決めておいていただきたい。近くの公園でも分館でもいいと思います。そこが避難場所として最適か、物資の供給ということもあるので、身の安全が確保されたうえで、一定の避難所に移っていただければと思います。

教育長：学校は耐震化が進んでいるので、学校が第一次的な避難所です。17年度から大事故・突発地震等の発生による学校の支援体制を組んでおり、毎年毎年見直しをしています。重要な場所として今後も対応していきます。

参加者：消防署は6箇所ある。今ある場所を分署というわけにはいかないのか。

市長：6署から5署体制にすることで、職員を効果的に配置できます。今の適正配置計画の5署体制でと考えていますが、今後強化しなければならない部分もあると思います。

参加者：マンションが地域に多い。

市長：特にはしご車の関係かと思う。40m級と15m級があるが、はしご車の出動はすぐではなく、後からになります。本部の移転により、はしご車の能力が発揮できないということはありません。

参加者：アンケートの参考にさせていただきたい。多目的利用施設、子育て施設、保健衛生施設、このような施設の耐震化率を聞きたい。現状で最も耐震化率が低い施設を複合施設に入れるというのもひとつ。防災拠点の隣地の耐震化率を教えてもらいたい。保育園に子供を預けているが、隣に5階建てのマンションが建つという計画がある。日当たりも悪くなる。また園庭にぴったりした場所で7mの機械式の駐車場を建てるとのこと。震災時、園児は園庭に逃げた。震災時には保育園は避難場所にもなると思う。

市長：他の公共施設の耐震化率ですが、様々な施設が満たしていません。防災拠点の隣接の建築物が安全かどうか、学校には隣接であり大きな建物はありますが、もし隣接の建物が老朽化していれば影響はなくはないと思います。

部 長：建築物耐震改修促進計画では、56年以前の建物で社会福祉施設は一定規模の施設を対象としているが、滝保育所は耐震化しなければなりません。平屋建ては安全であると言われているため、計画には入っていません。集会所も同様です。学校については、平成24年度で工事が終了します。住宅地は約81%。27年度末には95%。逐次100%になっていくと思います。

副市長：駐車場の件で昭和56年、宮城県沖地震後に建築基準法が改正されました。基準法は駐車場にも適用されます。用途は何でも柱と壁があれば適用されます。

参加者：震災時は子供たちもこわい思いをした。子供たちをどう守っていくか、改めて考えさせられている。園舎と園庭がぎりぎり。想定外の地震だった。預ける側も預けられた側も心配。見に来てもらいたい。

市 長：西側地域では、亀久保以外は全て保育所は停電した。そこで預かることを基本として最終的に亀久保へという判断をさせていただいた。電気はつかない、子供たちは本当に不安な気持ちで過ごしたと思います。具体的な話は以降伺させていただきます。

参加者：1,500世帯のマンションに住んでいるが、断水した。管路が40年前に造られている。管路から水が来ないことにはどうもならない。

副市長：まだ石綿管から交換をしきれっていません。フレックス管という自由に伸び縮みする管に直しているが、全国的にも進んでいないのが現状です。

市 長：可能な限り、対応はしています。もしもの時は防災井戸による対応も考えられます。

部 長：防災井戸は、西沼中央公園、東原小、本当に飲料水になるか、検査して、可能となっている。しかしながら2箇所10万市民の飲料水の確保は難しいので、飯田市、甲斐市などと協定を結んでいるのでご協力いただくようになると思います。

市 長：防災井戸は、放射性物質の調査も行った。基準値以下だった。200mの深さからとるため、良質でした。

市 長：(閉会あいさつ)